

## 日本経済 ～政局混迷で脚光浴びる経済対策～

経済調査部 鳶峰 義清

### 首相辞任で宙に浮く総合経済対策

9月1日、福田首相が辞任を表明した。その3日前に事業規模で11兆7000億円に上る総合経済対策が発表されたが、事実上一旦白紙に戻る格好となった。

本経済対策には「景気を押し上げるほどの力には欠ける」という見方が多かった。確かにその通りで、ある程度のGDP押し上げ効果は期待されるものの、それで日本経済が回復軌道に乗るとまでは考えにくい。それは、足元の景気悪化を招いた主な要因が、サブプライムローン問題による金融市場の混乱と米国景気の悪化、そして原油をはじめとした資源高という、いわば日本国外の現象だからだ。この問題が改善に向かわない限り、多少の経済対策を打っても景気が本格的に持ち直すのは難しい。内需が脆弱な日本の場合、海外経済の悪化が続くうちは自律的な景気の回復は困難だからだ。

しかし、景気を回復軌道に乗せることが難しいとしても、景気が悪化している中での経済対策には意味がある。それは、足元のように短期的な景気変動に際しての経済対策には、困窮していく経済主体を支えるという激変緩和措置的な意味もあるからだ。その点で、首相の辞任によって経済対策が実現できないとすれば、社会全体としては一定の損失になると言える。

### 混乱する議論

政局が流動化する中で、財政政策はどうしてもその主題にのぼる。しかし、その議論は様々だ。例えば、首相辞任によって行われた自民党総裁選の候補者の主張も、“積極財政”、“緊縮財政路線堅持”、“上げ潮路線”など、多岐に渡った。総裁選の例に限らず、財政政策に関

しては短期的な景気変動への対処を目的としたものと、中長期的な視野の議論とが、同じ土俵に乗っていることが多い。しかし、これらの議論は本来別の次元で行うものだ。

前述したように、短期的な景気変動に対処するための財政政策は、景気押し上げ効果を狙うだけでなく、一時の経済環境悪化によって家計や企業が立ち直れないほどのダメージを受けないようにするという必要性もある。したがって、いたずらに経済効果や中長期的な財政リスクを意識するのは問題だ。

一方、中長期的な視野においては、日本がどのような国家となっていくのかという青写真が必要だ。生活水準を向上させるには経済成長を高めることが必要だが、高い成長率を実現すれば生活水準が向上するかといえば、必ずしもそうではない。例えば、所謂“勝ち組”にばかり恩恵が集中し、それ以外には所得が分配されないのであれば、おそらくは多数派となる“負け組”の生活水準は向上しない。これでは、国家の中長期的なビジョンとしては不適当だろう。

### 厳しい財政だからこそ必要な具体的な未来像

首相辞任で一気に近づいたと言われている衆院解散・総選挙だが、与野党とも日本をどのような国にしていくのか、そのためにどのような努力が求められるのか、そしてその結果何が得られるのか、未だ見えにくい。国家の方向性は、財政資金の振り向け方によって如何様にも変わり得る。財政状況が厳しいからこそ、“バラマキ”や“改革”といった抽象的な言葉ではなく、具体的な青写真を国民は求めている。国民には、その青写真を議論する機会が与えられるべきだ。

しまみね よしきよ（主席エコノミスト）